

## 2015年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 消費者機構日本

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日公表、2011年11月20日一部改正）によっています。

## 固定資産の減価償却の方法

「ホームページの情報収集コーナー設置費用」「ホームページリニューアル費用」を無形固定資産として計上し、減価償却については、償却期間5年の定額法を採用しています。

## 2. 事業別損益の状況 添付[資料1]参照 ※経常費用の内訳:事業費が管理費を上回っています。

## 3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

今年度は、使途等が制約された寄附金等の受入れはございません。

## 4. 基本財産の取り扱いについて

基本財産は、団体の社会的信頼確保等のために積み立てておき、原則として支出をしない財産です。そのため、定款においても理事会・常任理事会の議決を経なければ、取りくずすことができない旨規定しています。そのような性格をふまえ、固定資産として計上しています。

当法人の正味財産は24,693,814円ですが、そのうち基本財産は10,160,771円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
基本財産	10,158,361	2,410	0	10,160,771	上述の理由により固定資産として計上

## 5. 無形固定資産（ホームページ）の増減内訳 添付[資料2]参照

## 6. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者、並びに役員が代表を務める法人との取引については、いずれも合計額が100万円以内であるため記載していません。

## 7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

## ・ 事業費と管理費の按分方法

(1) 事務人件費・賃借料・印刷費（コピー代）・福利厚生費（年金・健康保険料・通勤交通費代・健康診断料）を事業種別毎に日常的に区分することは不可能なため、別紙の基準で区分した。（添付[資料3-1、3-2]参照）

(2) 事業費に区分した後の事務人件費、賃借料、印刷費（コピー代）、福利厚生費（年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料）の事業ごとの配賦について

業務量に準じて配賦する趣旨から、それぞれの事業ごとの主要な会議の開催時間に応じて配賦した。（添付[資料3-3]参照）

[資料1] <2015年度 特定非営利活動に係る事業別損益の状況>

	不当な約款 の是正	差止請求権 を行使する 事業等	消費者被害の調査・ 研究事業		消費者に対する啓発 事業		事業者に 対する啓発 事業		政策提言 事業	その他必要な 事業		事業部門計	管理部門計	合計
			被害情報 対応委員 等開催	ホームペー ジ運営	公開学習 開催	消費者志 向経営セミ ナー	東京都協働事 業2件							
I 経常収益														
受取会費										0	13,645,000	13,645,000		13,645,000
受取寄附金										0	359,000	359,000		359,000
事業収益							257,000			257,000	0	0		257,000
その他収益										0	534,198	534,198		534,198
経常収益計	0	0	0	0	0	0	257,000	0	0	257,000	14,538,198	14,538,198		14,795,198
II 経常費用														
事務人件費	2,648,281	168,911	54,293	0	36,195	132,716	132,716	0	0	3,173,112	2,153,980	2,153,980		5,327,092
福利厚生費	731,469	46,654	14,996	0	9,997	36,657	36,657	0	0	876,430	678,910	678,910		1,555,340
会議費	1,496,898	56,448	79,724	0	10,455	128,005	128,005	6,750	0	1,779,456	662,783	662,783		2,442,239
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,128	179,974	179,974		182,102
通信運搬費	43,141	15,110	0	0	0	26,638	26,638	0	0	111,331	394,194	394,194		505,525
消耗品費			0	0	0	0	0	0	0	0	255,424	255,424		255,424
賃借料	336,463	21,460	6,898	0	4,599	16,862	16,862	0	0	403,143	124,928	124,928		528,071
印刷費	194,717	12,291	3,951	0	2,634	18,360	18,360	0	0	241,611	162,276	162,276		403,887
調査研究費	800	0	0	0	0	0	0	0	0	800	31,986	31,986		32,786
渉外費	12,420	0	0	0	0	0	0	0	0	12,420	3,240	3,240		15,660
委託費	0	1,639,608	0	275,400	0	0	0	0	0	1,919,008	306,254	306,254		2,225,262
租税公課	0	26,600	0	0	0	0	0	0	0	26,600	11,950	11,950		38,550
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,075	75,075		75,075
雑費	0	3,672	0	0	216	0	0	0	0	3,888	19,450	19,450		23,338
経常費用計	5,464,189	1,990,754	159,862	275,400	64,096	359,238	359,238	6,750	0	8,549,927	5,060,424	5,060,424		13,610,351
当期経常増減額	-5,464,189	-1,990,754	-159,862	-275,400	-64,096	-102,238	-102,238	-6,750	-229,638	-8,292,927	9,477,774	9,477,774		1,184,847

[資料 2] 固定資産の増減内訳

<管理費>

摘 要	取得価額	年度	各年度償却額	減価償却累計額	当期末残高
ホームページ リニューアル費 ※償却期間5年 定額法	498,750	2010	49,875	498,750	0
		2011	99,750		
		2012	99,750		
		2013	99,750		
		2014	99,750		
		2015	49,875		
ホームページ検索システム費 ※償却期間5年 定額法	126,000	2012	16,800	92,400	33,600
		2013	25,200		
		2014	25,200		
		2015	25,200		
合計	624,750	2015	75,075	591,150	33,600

[資料 3] - 1

1. 事業費と管理費の区分の基準

(1) 事務人件費

従事時間割合に近似にするために、主に従事している業務の性格によって、以下のように区分します。

区分	内容
事業費	差止請求・情報受付担当の全額
管理費	経理・庶務担当の全額

(2) 福利厚生費のうち:年金・健康保険料、通勤交通費代、健康診断料について事務人件費に準ずる性格であり、上記事務人件費と同じ区分とします。

(3) 賃借費（主に OA 機器の賃借料）

業務量割合に近似にするため、下記会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

区分	内容
事業費 (合計 131.5h)	ワーキンググループ (28 回 50.25h) 事案別検討チーム (23 回 36.75h) 委任前弁護団会議 (6 回 9.25h) 検討事案選定会議 (7 回 13.5h) 差止請求訴訟弁護団会議 (5 回 7h) 被害情報対応委員会 (1 回 2.25h) 公開学習会・総会記念講演会 (1 回 1.5h) 消費者志向経営セミナー (2 回 5.5h) 東京都協働事業 (2 回 5.5h)
管理費 (合計 40.75h)	通常総会 (1 回 0.5h) 理事会 (9 回 15.5h) 常任理事会 (1 回 1.25h) 監事監査 (1 回 2h) 活動報告会&会員加入案内 (1 回 1.5h) 特定認定申請準備チーム (3 回 6h) 月次事務局会議 (7 回 14h)
総計 172.25h	

(4) 印刷費のうちコピー代

業務量割合に近似にするため、賃借料同様会議別に会議開催時間をカウントし区分します。

[資料3]-2 事業費・管理費 区分明細

金額	備考
事務人件費／事業費	3,173,112 差止請求・情報提供受付担当分
事務人件費／管理費	2,153,980 経理・庶務担当分
小計	5,327,092

賃借料／事業費	403,143 会議時間 131.5時間分
賃借料／管理費	124,928 会議時間 40.75時間分
小計	528,071

印刷費(コピー代)／事業費	230,909 会議時間 156時間分
印刷費(コピー代)／管理費	71,556 会議時間 45.5時間分
印刷費(その他)／管理費	90,720
小計	393,185

福利厚生費／事業費	876,430 年金・健康保険料+通勤費+健康診断費(差止請求・情報提供受付担当分)
福利厚生費／管理費	678,910 年金・健康保険料+通勤費+健康診断費(経理・庶務担当分)+その他福利厚生費
小計	1,555,340

[資料3]一3 消費者機構日本2015年度 事業費配賦明細

事業	各事業の主要会議	時間		事務人件費	賃借料	印刷費	福利厚生費
(1) 不当な約款等の是正事業	ワーキンググループ	50.25					
	事業別検討チーム	36.75	109.75	2,648,281	336,463	192,717	731,469
	委任前弁護団会議	9.25					
	検討事案選定会議	13.50					
(2) 差止請求権を行使する事業等	差止請求訴訟弁護団会議	7.00	7.00	168,911	21,460	12,291	46,654
(3) 消費者被害の調査・研究事業	-						
①被害情報対応委等開催	被害情報対応委員会	2.25	2.25	54,293	6,898	3,951	14,996
②110番事業関連	なし						
(4) 被害者への支援事業	なし						
(5) 消費者に対する啓発事業	-						
①ホームページ運営	なし						
②公開学習会開催	総会記念シンポ	1.50	1.50	36,195	4,599	2,634	9,997
(6) 事業者に対する啓発事業	消費者志向経営セミナー	5.50	5.50	132,716	16,862	9,658	36,657
(7) 事業者自主ルール等への提言	なし						
(8) 政策提言事業	なし						
(9) その他必要な事業	東京都協働事業	5.50	5.50	132,716	16,861	9,658	36,657
合計		131.50	131.50	3,173,112	403,143	230,909	876,430